

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

小倉クラッチ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,332	18,669	38,044
経常利益 (百万円)	532	660	1,132
四半期(当期)純利益 (百万円)	301	318	477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,162	287	1,797
純資産額 (百万円)	14,067	14,753	14,268
総資産額 (百万円)	37,603	38,976	39,225
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.14	21.27	31.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.79	37.13	35.71
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,079	1,170	2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△500	△500	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△130	△308	△171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,519	5,954	5,690

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.77	13.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成26年6月に輸送機器用、一般産業用の各種クラッチ・ブレーキ等の製造および販売を行うことを目的として、オグラクラッチ・インディアPVT. LTD. を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資に支えられ、緩やかな回復を続けていますが、欧州では主要国の景気減速から回復は足踏み状態となり、アジアにおいては、中国の製造業や不動産業の成長鈍化等から景気減速が継続し、タイでは政情不安による影響が残る等、不透明な状況が続いています。

また、日本経済においては、好調な企業業績の影響から設備投資は回復基調を維持しており、消費税率引上げの影響から個人消費や住宅投資に反動減が見えたものの、政府、日銀による積極的な財政、金融政策に支えられ緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、18,669百万円と前年同期と比べ662百万円の減少（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は572百万円と前年同期と比べ156百万円の増加（前年同期比37.8%増）、経常利益は660百万円と前年同期と比べ127百万円の増加（前年同期比24.0%増）、四半期純利益は318百万円と前年同期と比べ16百万円の増加（前年同期比5.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、政府債務問題や政情不安が続く欧州経済の影響や、景気回復を続けている北米においても、客先の在庫調整や車両立上げ計画の遅れの影響等から販売は減少となりました。

その結果、売上高は13,587百万円と前年同期と比べ1,165百万円の減少（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益は420百万円と前年同期と比べ60百万円の減少（前年同期比12.6%減）となりました。

②一般産業用事業

一般産業用事業においては、OA、モーター、印刷・製本業界向けの販売は前期比マイナスとなりましたが、アジアを中心とする設備投資の増加等により、変・減速機、昇降・運搬、金属工作・加工業界向け等の販売は増加となりました。

その結果、売上高は4,600百万円と前年同期と比べ382百万円の増加（前年同期比9.1%増）となり、セグメント利益は90百万円と前年同期と比べ103百万円の増加（前年同期は13百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

その他では、売上高が481百万円と前年同期と比べ120百万円の増加（前年同期比33.5%増）となりました。セグメント利益は45百万円と前年同期と比べ20百万円の増加（前年同期比80.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,170百万円(前年同期比91百万円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益614百万円と減価償却費517百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は500百万円(前年同期比0百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出500百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は308百万円(前年同期比177百万円増)となりました。これは主に配当金の支払による支出149百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は181百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	1,100	7.08
小倉 康宏	東京都港区	816	5.25
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	330	2.12
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	235	1.51
計	—	7,857	50.58

(注) 当社は自己株式を551千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式14,859,000	14,859	同上
単元未満株式	普通株式 106,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,859	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	551,000	—	551,000	3.54
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.10
計	—	568,000	—	568,000	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,281	7,549
受取手形及び売掛金	11,073	10,724
商品及び製品	3,048	3,138
仕掛品	2,413	2,469
原材料及び貯蔵品	1,638	1,498
繰延税金資産	198	200
その他	800	872
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	26,414	26,417
固定資産		
有形固定資産	10,404	10,181
無形固定資産		
その他	319	316
無形固定資産合計	319	316
投資その他の資産	2,086	2,061
固定資産合計	12,810	12,559
資産合計	39,225	38,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,435	8,083
短期借入金	8,869	9,554
未払法人税等	241	202
賞与引当金	266	270
事業構造改善引当金	212	169
その他	1,286	1,425
流動負債合計	19,311	19,706
固定負債		
長期借入金	3,611	2,820
繰延税金負債	272	339
役員退職慰労引当金	463	481
関係会社整理損失引当金	153	197
退職給付に係る負債	563	156
資産除去債務	24	24
その他	556	497
固定負債合計	5,645	4,516
負債合計	24,957	24,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	11,123	11,642
自己株式	△344	△345
株主資本合計	14,482	14,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	495
為替換算調整勘定	△388	△622
退職給付に係る調整累計額	△439	△402
その他の包括利益累計額合計	△474	△529
少数株主持分	260	282
純資産合計	14,268	14,753
負債純資産合計	39,225	38,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,332	18,669
売上原価	16,649	15,689
売上総利益	2,682	2,980
販売費及び一般管理費	注1 2,266	注1 2,407
営業利益	415	572
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	17	18
為替差益	153	91
不動産賃貸料	31	36
持分法による投資利益	—	34
その他	44	65
営業外収益合計	267	268
営業外費用		
支払利息	105	101
手形売却損	5	5
持分法による投資損失	4	—
その他	35	73
営業外費用合計	150	180
経常利益	532	660
特別損失		
投資有価証券評価損	32	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	46
特別損失合計	32	46
税金等調整前四半期純利益	500	614
法人税、住民税及び事業税	174	270
法人税等調整額	5	△7
法人税等合計	180	262
少数株主損益調整前四半期純利益	320	351
少数株主利益	18	32
四半期純利益	301	318

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	141
為替換算調整勘定	793	△239
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△2
退職給付に係る調整額	—	37
その他の包括利益合計	842	△63
四半期包括利益	1,162	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	264
少数株主に係る四半期包括利益	46	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500	614
減価償却費	512	517
のれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	17
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	43
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△64
受取利息及び受取配当金	△37	△40
支払利息	105	101
持分法による投資損益 (△は益)	4	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△385	205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	815	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△388	△194
その他	13	261
小計	1,225	1,272
利息及び配当金の受取額	38	298
利息の支払額	△87	△101
法人税等の支払額	△96	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,178	△1,557
定期預金の払戻による収入	1,104	1,553
有価証券の売却による収入	42	—
有形固定資産の取得による支出	△521	△500
有形固定資産の売却による収入	62	4
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	8
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△500

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,298	2,801
短期借入金の返済による支出	△2,458	△2,758
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△771	△507
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△119	△149
その他	△80	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	598	263
現金及び現金同等物の期首残高	4,920	5,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 5,519	注1 5,954

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新規設立したオグラクラッチ・インディアPVT. LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が349百万円減少し、利益剰余金が349百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	90百万円	310百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	696百万円	736百万円
荷造運賃	346	349
賞与引当金繰入額	62	64
貸倒引当金繰入額	10	—
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
退職給付費用	46	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,033百万円	7,549百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,513	△1,595
現金及び現金同等物	5,519	5,954

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,753	4,218	18,971	360	19,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	2	15	—	15
計	14,766	4,220	18,987	360	19,347
セグメント利益又は損失(△)	481	△13	468	25	493

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	468
「その他」の区分の利益	25
内部取引消去	3
棚卸資産の調整	△87
減価償却費の調整	5
全社費用(注)	0
四半期連結損益計算書の営業利益	415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,587	4,600	18,188	481	18,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	2	21	—	21
計	13,606	4,603	18,210	481	18,691
セグメント利益	420	90	511	45	556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業および一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	511
「その他」の区分の利益	45
内部取引消去	△21
棚卸資産の調整	30
減価償却費の調整	7
全社費用（注）	0
四半期連結損益計算書の営業利益	572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円14銭	21円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	301	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	301	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,990	14,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小倉康宏は、当社の第86期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。